

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 群馬県明和町

本事業の担当部局名 健康こども課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)			
個別事業名	結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	R8/4/1	～	R9/3/31	事業開始年度 令和4年度
総事業費(A)(円)	2,400,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 2,400,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,400,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込

4	世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

3	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

令和7年度における支給見込みの対象者(対象外含む相談者数)から引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中		
申請世帯数見込	6	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	6	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			600,000	円
				合計			2,400,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

チラシの印刷・配布。
町広報誌に「掲載」
町公式SNSにて配信

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	合計特殊出生率	%	1.65 (R6)	0.91 (R6)	
	出生率	%	6.4 (R12)	4.5 (R7)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率	/	0.91 (R6)		
	婚姻件数	件	36 (R7)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	50 (令和7年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	75 (R8年度)	50 (令和7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (令和8年度)	50 (令和7年度見込)	